

静岡県の財政状況と今後の取組方針

令和7年10月
静岡県

1

- 1 静岡県の財政状況
- 2 サマーレビューの状況
- 3 中長期的な取組方針

2

1 静岡県の財政状況

3

静岡県の財政の客観的な評価①

区 分	金 額	備 考
中期財政計画(R 8) 財 源 不 足 額 〔毎年度の歳入・歳出のギャップ〕	△510億円	・ 500億円超の不足が継続(R5～) ・ リーマンショック時：△527億(H21)
R 7当初予算編成後 財 政 調 整 基 金 〔不測事態等に備えた基金〕	54億円	・ リーマンショック時：48億円(H21) ・ 新型コロナ流行時：53億円(R3)

4

静岡県の財政の客観的な評価②

区 分	数値(R5)	備 考
経常収支比率 〔財政の硬直度〕	95.6%	・全 国：34位
実質公債費比率 〔フローベースの地方債依存度〕	13.6%	・全 国：40位 ※18.0%を超えると起債許可団体
将来負担比率 〔ストックベースの地方債依存度〕	235.4%	・全 国：41位 ※400%を超えると早期健全化団体

→トランプ関税の影響が想定されるため、見通しはリーマンショック時より不透明

5

静岡県の財政指標の推移

区 分	H20	R5	備 考
実質公債費比率	10位 → 40位		H20以降大幅に拡大 ・資金手当債に依存した財政運営
将来負担比率	28位 → 41位		過去の大規模事業の返済が高止まり ・静岡空港、グランシップほか

○地方債残高2兆7,920億円は、多い方から全国10位（R5）

○資金手当債の発行額が過多

- ・H20以降の資金手当債（赤字地方債）の発行額は1,445億円
- ・全国平均（913億円）の1.58倍

6

歳出増に対する税収増の状況

○ 社会保障関係経費の伸びに税収増が追いついていない

<H20からの歳出・税収増の状況(R5)>

(単位：億円)

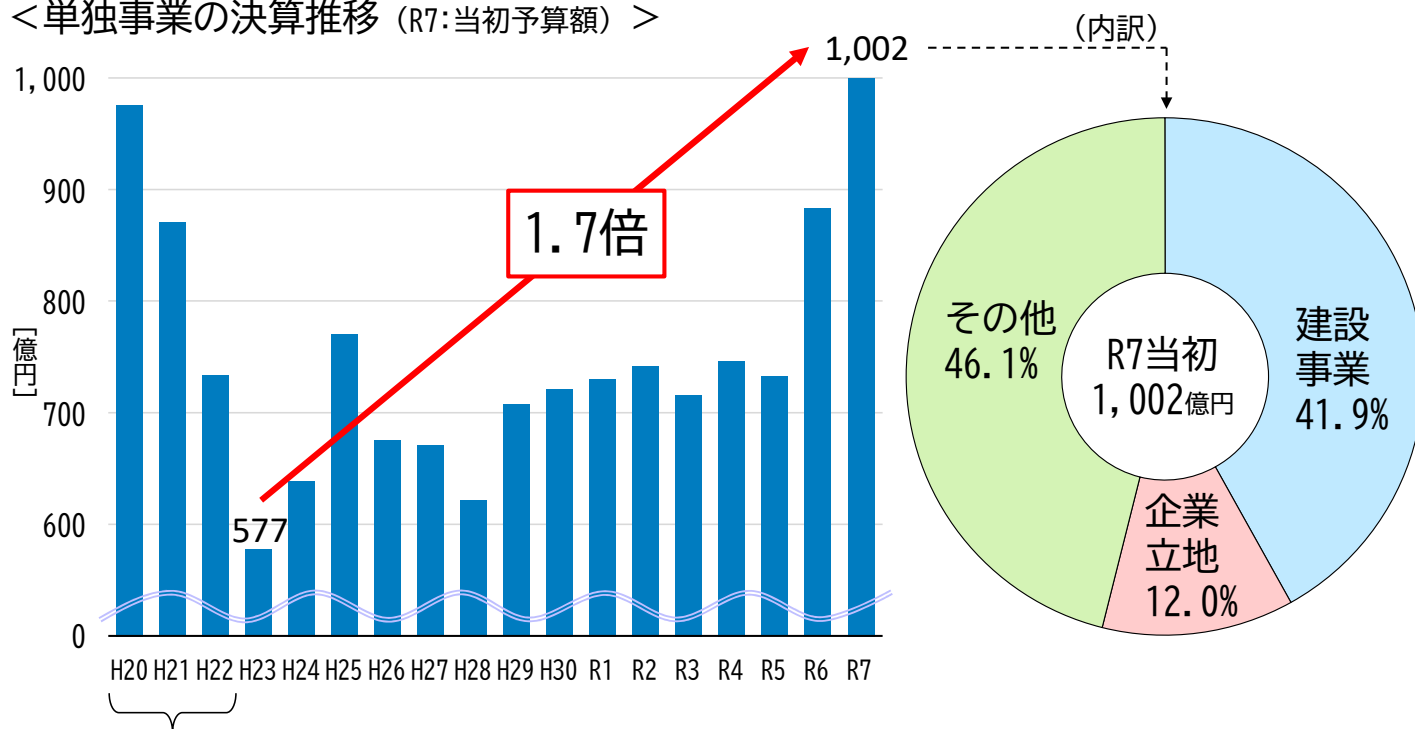
区 分	社会保障関係経費 A	税 収 B	差 引 B-A
静岡県	+ 898	+ 846	△52
東海3県平均	+ 1,003	+ 1,140	+ 137
全国平均	+ 831	+ 1,093	+ 262

※本県は、国の税制改正等の影響により、税の伸びが全国平均の約1/2
(本県：114.8%、全国：128.4%)

7

投資的経費の拡大

<単独事業の決算推移 (R7:当初予算額)>



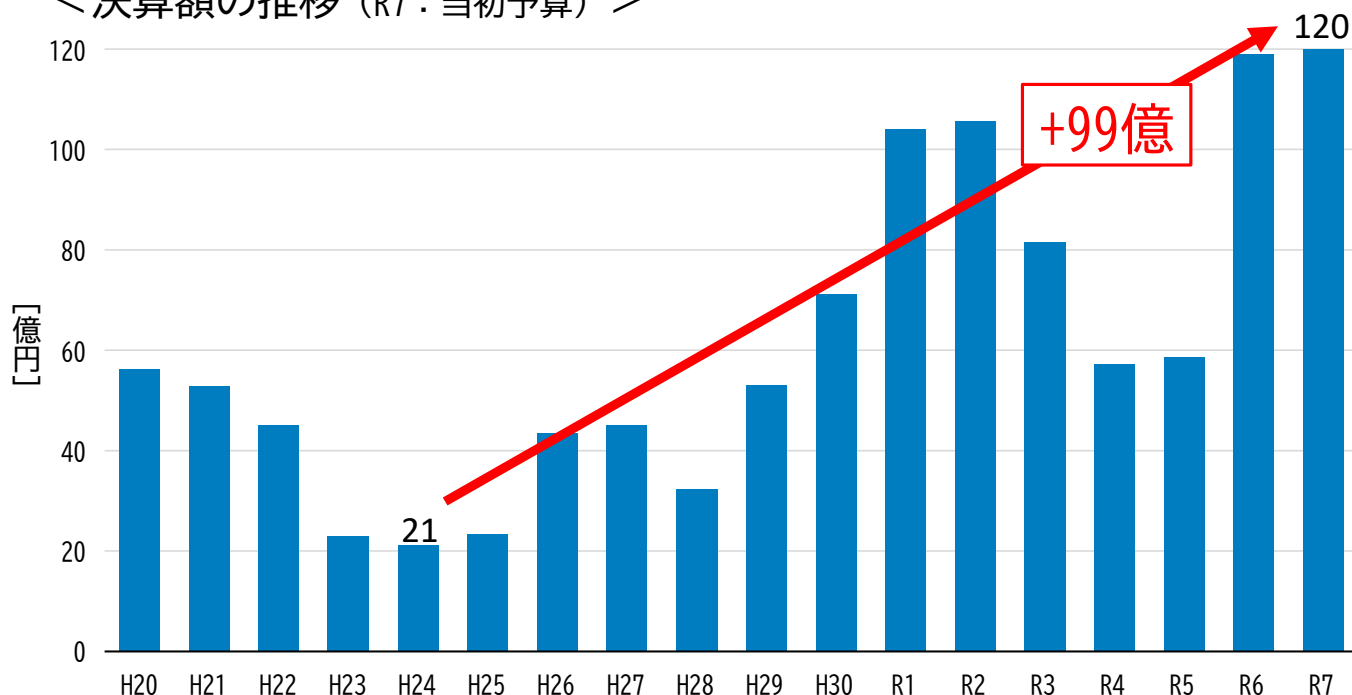
静岡空港や新東名アクセス道路等の超大型事業により700億円超で推移

8

事例（企業立地補助金）

- 企業立地補助金の事業費は、H24以降増加傾向

＜決算額の推移（R7：当初予算）＞



9

財政危機が明らかになった要因①

- ここ数年は、予想以上の税収の上振れが存在
- 構造的な歳入・歳出のギャップを、税収の上振れと赤字地方債により消している「自転車操業」が可能であった

＜県税収入の上振れ額＞

（単位：億円）

区 分	R3	R4	R5	R6	R7見込
当 初 予 算	5,727	6,239	6,489	6,593	7,151
決 算	6,282	6,576	6,574	7,044	7,117
上 振 れ 額	+555	+337	+85	+451	△ 34

↑
トランプ関税の影響

10

財政危機が明らかになった要因②

- トランプ関税の影響を大きく受ける自動車、電子機器等の
製造業中心の静岡県は、法人税収への影響がかなり大きい

[製造業と非製造業の割合] 本県 43:57 全国 26:74

<足下の日銀短観における製造業と非製造業の比較> (単位：%)

区 分		本 県			全 国		
		R7.6月	R7.9月	R7.12月	R7.6月	R7.9月	R7.12月
全産業	DI	5	5	1	15	15	10
	変化幅	△ 1	0	△ 4	0	0	△ 5
製造業	DI	△ 7	△ 8	△ 5	7	7	5
	変化幅	△ 3	△ 1	3	0	0	△ 2
非製造業	DI	16	18	7	21	21	15
	変化幅	0	2	△ 11	0	0	△ 6

→予想以上の上振れは期待できない。前年度ベースの税収確保も困難

11

資金手当債(赤字地方債)の発行

- 赤字地方債＝国からの財政措置がない地方債
将来世代への負担先送りの最たるもの

<近年の資金手当債の発行額と残高> (単位：億円)

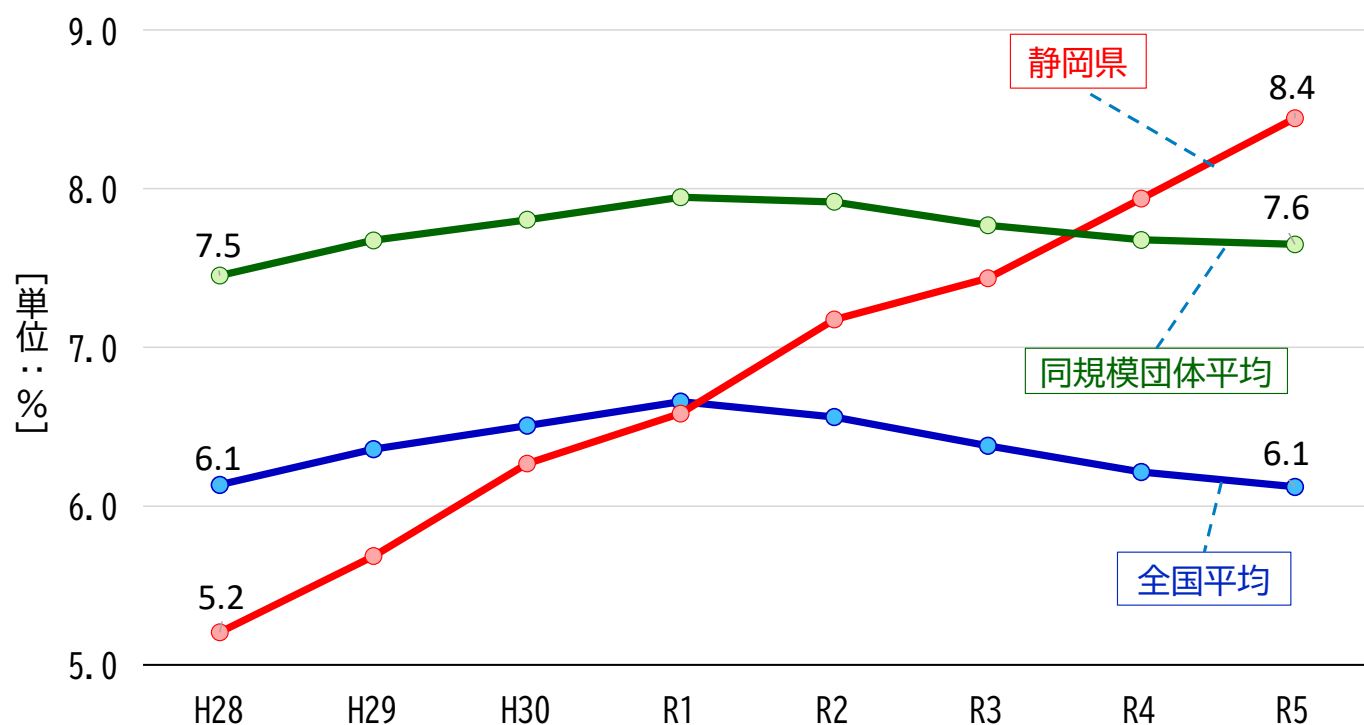
区 分		H28	R元	R2	R3	R4	R5	R6
静岡県	発行額	0	104	156	80	105	89	70
	残 高	838	1,028	1,151	1,192	1,267	1,341	1,382
同規模 団体平均	発行額	83	68	70	41	34	47	
	残 高	1,132	1,149	1,158	1,121	1,093	1,078	
全国平均	発行額	59	52	43	24	19	28	
	残 高	740	763	764	738	713	698	

2倍

※同規模団体・・・愛知県、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、広島県、福岡県など

12

(参考)地方債残高※に占める資金手当債の割合



※交付税の代替である臨時財政対策債を除く

13

現在の財政状況（まとめ）

<全 体>

- ・客観的データによる本県の財政状況は、**全国下位**レベル
- ・今後は**税収の上振れを前提とした財政運営は困難**

<歳出面>

- ・社会保障関係経費、企業立地補助金や投資的経費が拡大
- ・**他団体より多い資金手当債残高**による、公債費の増大

<歳入面>

- ・社会保障関係経費の伸びに税収増が追いついていない
- ・国税制改正により、**税収の伸びは全国より弱い**

14

2 サマーレビューの状況

15

サマーレビュー

- 持続可能な財政基盤の確立に向けて、当初予算編成に先立ち、各部局長が先頭に立って、各予算事業や事務を抜本的に見直す「サマーレビュー」を実施

<概 要>

対象事業数：1,498本（全事業）

見直し期間：令和7年7月～9月

見直し方針：時間外勤務を行わない仕事のやり方への転換
実績や効果、県民の真のニーズを客観的なデータに基づく再検証
個別施設計画策定と見直し方針決定による県有施設管理の最適化 ほか

サマーレビューの成果

- サマーレビューの見直し額は一般財源ベースで△110億円
- 令和8年度当初予算編成に向け、更なる見直しを実施

<実施状況>

見直し件数	見直し額	備 考
738件	△110億円程度	目標額の達成率 79%

17

サマーレビューの主な見直し内容

区 分	見直し内容
エビデンスに基づく見直し	産業プロジェクトを中長期的な視点で事業効果検証
	事業効果、対象が重複する事業の統合、廃止
対象の重点化	TOUKA I-0補助金の対象を「減災」に重点化
	企業立地補助金の対象を重点化
施設整備計画の見直し	新県立中央図書館整備計画の見直し
	県立学校整備計画の見直し
人件費の見直し	業務の見直し・廃止による時間外勤務の縮減
	総務事務関連業務の集約、アウトソーシング
その他	公債費の年限の短期化による利払い費等の縮減
	公用車保有台数の見直し

18

サマーレビュー後の財政状況

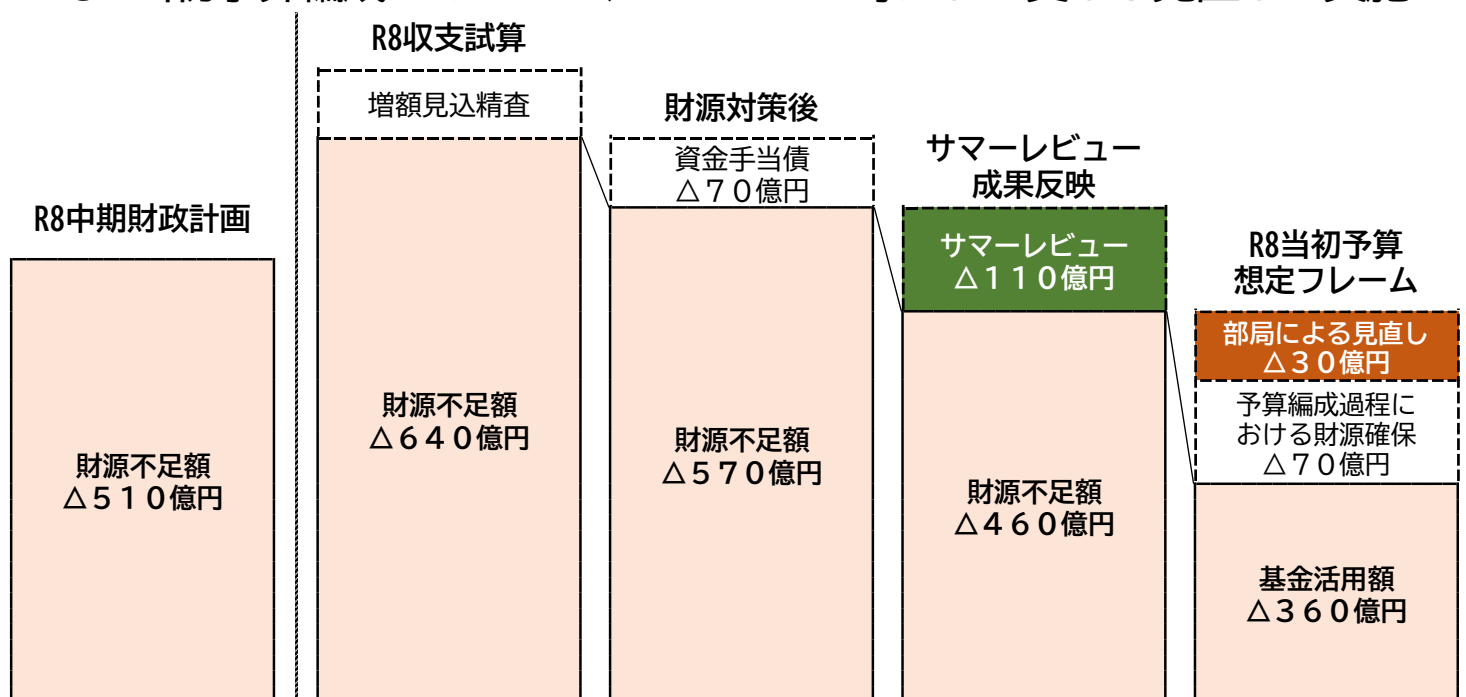
- 今年2月に公表した中期財政計画時の試算から、自然体では、**財源不足額が拡大（510→640億円）**
- 令和7年度は収収の伸びの鈍化等により、予算編成に当たって**資金手当債を発行してもなお、基金残高が不足**

区 分	中期財政計画 (R7.2月)	今回試算	差 引
歳 出	1兆3,683億円	1兆4,011億円	+328億円
うち義務的経費	6,668億円	6,805億円	+137億円
歳 入	1兆3,173億円	1兆3,371億円	+198億円
財 源 不 足 額	△510億円	△640億円	△130億円

19

サマーレビュー後の財政状況②

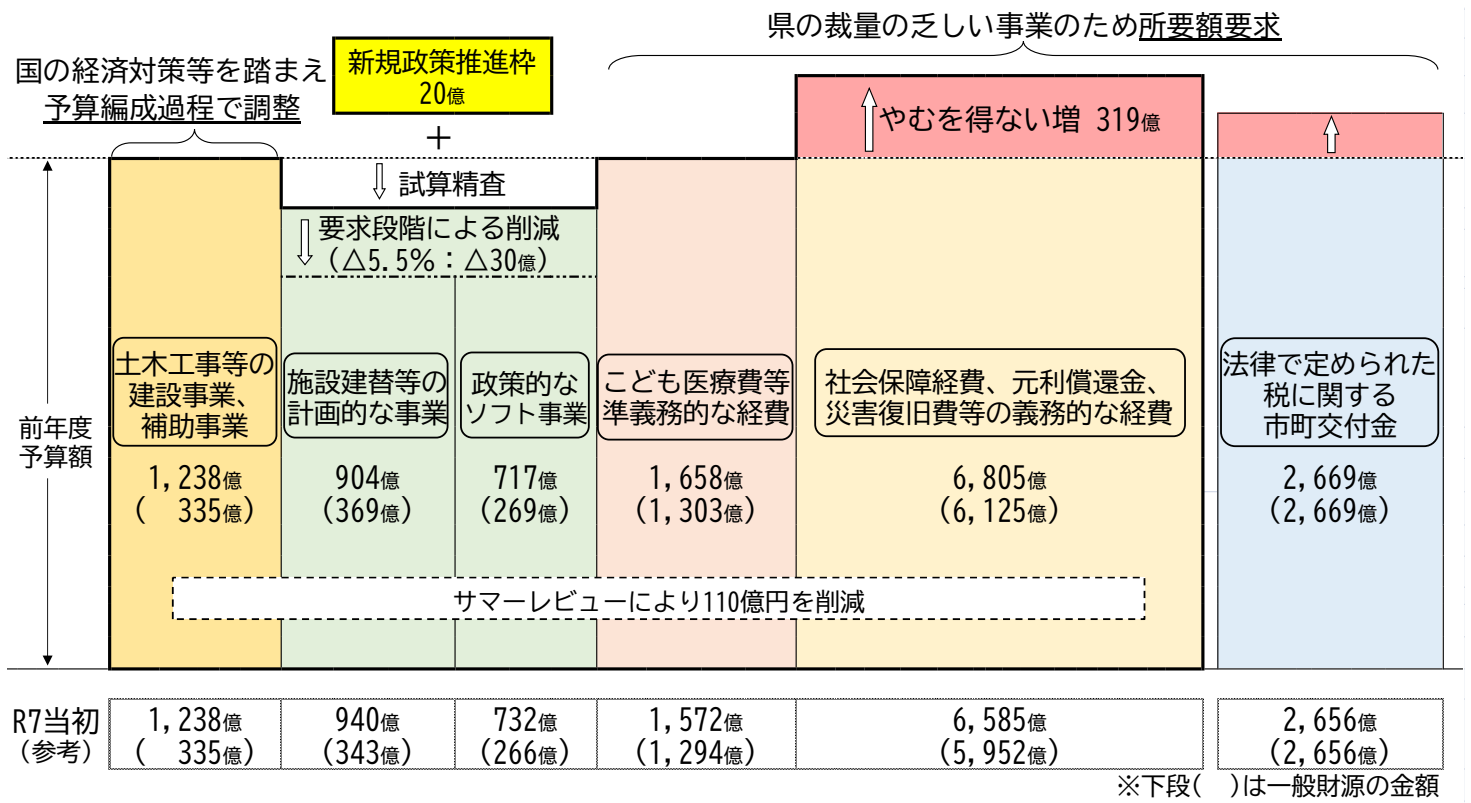
- サマーレビューの成果を反映してもなお、**460億円の財源が不足**
- 当初予算編成にあたって、シーリング等により更なる見直しを実施



当初編成後基金残高：50億円

20

R 8 当初予算編成に向けた取組



3 中長期的な取組方針

中長期的な取組の方向性

- 歳出・歳入の構造的なミスマッチを適正化していくためには、当面の対策だけでなく、中長期を見通した不断の対策が必要
- 歳出の約20%を占める人件費の適正管理とともに、聖域なく、不断の見直しが必要

<本県の職員数（定員）および人件費の推移>

（単位：億円）

区 分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
歳 出 A	12,058	11,872	12,066	12,792	13,094	13,644	13,703	13,160
人件費 B	2,786	2,787	2,787	2,798	2,769	2,732	2,746	2,793
B/A	23.1%	23.5%	23.1%	21.9%	21.2%	20.0%	20.0%	21.2%
職員数	33,208人	33,284人	33,180人	33,204人	33,088人	33,038人	32,931人	32,766人

23

定員の適正管理

- 官民通じた賃上げの要請に応えつつ、人口動態の変化等に対応した定員管理を行うため、定員適正化計画を策定する

<本県人口の推移と職員数>

区 分	H29	R2	R7	R12	R17	R22
人 口 (推計)	100.0 (368.1万人)	98.7 (363.3万人)	95.7 (349.4万人)	94.9 (338.6万人)	88.4 (325.4万人)	84.7 (311.6万人)
人件費	100.0	100.4	102.3	人口動態等に応じた適正化 [定員適正化計画]		
職員数	100.0	100.0	98.4			

※H29を100とした場合の比較

※R12以降の人口推計：国立社会保障・人口問題研究所

24

歳出・歳入の見直し方針

- 「中期財政計画」の最初の4年間（R7～10）を改革強化期間として位置づけ、徹底した歳出・歳入の見直しを実施

<見直しの基本方針>

- ・ 政策効果の評価を行い、効果の低い事業は見直しを徹底
- ・ 事業立案時の**サンセット方式の導入**
- ・ **スクラップ・アンド・ビルド**の徹底
- ・ コストを意識した事務事業の効率化やメリハリ付けの徹底
- ・ 真に**税收増加に繋がる事業への転換**を図り、歳入確保強化
- ・ 人口動態の変化に対応した**職員定数の適正化**

25

補助金等の適正化

- 11年以上継続する県単独補助金が全体の60%以上と高い割合
→すべての県単独補助金について、**徹底した事業評価を継続**

<県単独補助金・負担金(事業費1,000万円以上)の状況>

～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21年～	計
57件 (24.3%)	32件 (13.6%)	25件 (10.6%)	14件 (6.0%)	107件 (45.5%)	235件 (100%)

26

民間活力の導入

- 県の指定管理施設は、指定管理者の約20%が外郭団体であり、その上、入札を実施しても1者応札になるなど、**運営が硬直化**
- 県有施設管理について、コンセッション方式を始めとした**民間活力の導入**などにより、施設管理費を適正化

<指定管理の状況>

指定管理施設	うち1者応札または単独	
	うち1者応札または単独	うち外郭団体
44施設	40施設	9施設

27

単独事業の規模

- 財政規模に占める単独事業の割合を同規模団体と比較すると、**本県は3ポイントほど大きい**
(同規模団体：8.4%、静岡県：11.8%)
- これは、**事業費ベースでは、約250億円相当**

<財政規模に占める割合（直近決算）>

区 分	同規模団体 平均	静岡県			静岡県
		千葉県	神奈川県	愛知県	
財政規模に 占める割合	8.4%	6.3%	7.1%	8.8%	11.8%

28

財政健全化の方針

- 中期財政計画の目標である**10年間で通常債残高1,000億円削減**に向けた調整
- 改革強化期間の徹底した歳出・歳入の見直しにより、**資金手当債（赤字地方債）依存の財政運営から早期に脱却**
 - 年度末に掛けて、財政健全化方針の決定
 - 歳出適正化の方針に基づき、**定員適正化計画**及び**中期財政計画の工程表**を作成・公表

<考慮すべき事項>

- ・県民生活に必要不可欠な事業の確保
- ・未来に向けた投資の必要性
- ・トランプ関税、国の税制改正等の本県の力が及ばないところでの状況変化とのバランスをいかにとるか
 - いずれにしても、不断の挑戦が必要